

< 共通論題 >

次世代へ金融経済教育はどう変わるべきか －地方における金融経済教育の現状と課題－

座長 アジア開発銀行研究所 吉野直行

< テーマ解説 >

OECD では、世界各国の金融経済教育の現状に関する情報を集め、各国の教育内容の比較検討が始められている。アジア開発銀行でも、アジアにおける金融包摂、金融経済教育の推進を OECD と一緒に進めている。日本における金融経済教育は、日本銀行・金融広報中央委員会や各金融機関の団体等によって進められてきた。こうした各機関での金融経済教育を横断的に包括した取り組みが、金融広報中央委員会を中心に、金融庁、消費者庁、文部科学省も含めて進められようとしている。

大学での金融教育も、経済学部では「金融論」「国際金融論」「証券論」などと幅広く行われているが、理科系の学部においては、金融経済教育はほとんどなされていないように見受けられる。さらには、文系であっても、経済学部以外の法学部、文学部、教育学部などでは、大学の一般教養科目として金融経済を含めた科目が教えられていない大学がほとんどではないかと思われる。また、一般の方々への金融経済教育も、大都市と地方では事情が異なっていると見られる。地方での中学・高校の金融経済教育も、大都市とは異なる方法で進められる可能性がある。

こうした問題意識を背景に、「地方において、どのように金融経済教育が進められているのか」を討論し、今後の方向性を探り、日本全体の金融経済教育レベルの向上につなげることが、本セッションの目的である。